

# 料金表

[四国エリア]

---

制定日：2019年10月1日

大和ライフエナジア株式会社

# 料金表 [四国エリア]

## 1 対象となるお客さま

- (1) この料金表 [四国エリア] (以下「この料金表」といいます。)は、当社が低圧需要に応じて、当社が当該一般送配電事業者(徳島県、高知県、香川県(一部を除きます。)、愛媛県(一部を除きます。))を供給区域とする一般送配電事業者に限ります。)の託送サービスを介して電気を供給するときの料金を定めたものです。
- (2) この料金表は、電気事業法第2条第1項第8号イに定める離島には適用いたしません。

## 2 料金

- (1) 大和ライフエナジア電灯プランA家庭用(四国エリア)

### イ 対象となるお客さま

電灯または小型機器を使用され、当該一般送配電事業者が定める託送約款等の電灯標準接続送電サービスの対象となるお客さまで、使用する最大容量(以下「最大需要容量」といいます。)が6キロボルトアンペア未満であり、主として住宅での電力使用に供されるものに適用いたします。

### ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

### ハ 最大需要容量

最大需要容量が6キロボルト未満であることの決定は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって行います。

## ニ 料金

料金は、その1月の使用量に基づき次によって算定された金額および電気需給約款[低圧]（以下「需給約款」といいます。）別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、3(燃料費調整(四国エリア))(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、3(燃料費調整(四国エリア))(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、3(燃料費調整(四国エリア))(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、3(燃料費調整(四国エリア))(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

なお、当社は市場の状況に応じて料金を変更することがあります。

最低料金	1契約につき最初の11キロワット時まで	391円03銭
電力量料金	11キロワット時をこえ120キロワット時までの1キロワット時につき	20円51銭
	120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	24円25銭
	300キロワット時をこえる1キロワット時につき	24円25銭

## ホ その他

(イ) 契約期間満了に先だって、原則としてこの契約種別以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。

(ロ) この契約種別からこの契約種別以外の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、この契約種別を適用いたしません。

## (2) 大和ライフエナジア電灯プランA(四国エリア)

### イ 対象となるお客さま

電灯または小型機器を使用され、当該一般送配電事業者が定める託送約款等の電灯標準接続送電サービスの対象となるお客さまで、使用する最大容量

(以下「最大需要容量」といいます。)が6キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ 最大需要容量

最大需要容量が6キロボルト未満であることの決定は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって行います。

ニ 料金

料金は、その1月の使用量に基づき次によって算定された金額および需給約款別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、3(燃料費調整(四国エリア))(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は、3(燃料費調整(四国エリア))(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、3(燃料費調整(四国エリア))(1)イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は、3(燃料費調整(四国エリア))(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

なお、当社は市場の状況に応じて料金を変更することがあります。

最低料金	1契約につき最初の11キロワット時まで	391円03銭
電力量 料金	11キロワット時をこえ120キロワット時までの1キロワット時につき	20円51銭
	120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	24円25銭
	300キロワット時をこえる1キロワット時につき	30円50銭

ホ その他

- (イ) 契約期間満了に先だって、原則としてこの契約種別以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。
- (ロ) この契約種別からこの契約種別以外の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、この契約種別を適用いたしません。

(3) 大和ライフエナジア電灯プランB(四国エリア)

イ 対象となるお客さま

電灯または小型機器を使用され、当該一般送配電事業者が定める託送約款等の電灯標準接続送電サービスの対象となるお客さまで、契約容量が6キロボルトアンペア以上であるものに適用いたします。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ 契約容量

- (イ) 契約容量は、需要場所における契約負荷設備の内容等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。ただし、この供給条件による電気の供給を受ける前に電気の供給を受けている場合は、この供給条件による電気の需給契約の申込の際の契約容量を基準として定めます。

契約容量に協議により定めた値を用いる場合は、最大需用電力の変動に応じて、契約容量の見直しをお願いする場合があります。

- (ロ) お客さまが契約主開閉器により契約容量を定めることを希望される場合には、契約容量は、(イ)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、4(契約容量および契約電力の算定方法)により算定された値

といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

## ニ 料金

料金は、基本料金、電力量料金および需給約款別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、3（燃料費調整(四国エリア)）(1)イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を下回る場合は、3（燃料費調整(四国エリア)）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、3（燃料費調整(四国エリア)）(1)イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を上回る場合は、3（燃料費調整(四国エリア)）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

なお、当社は市場の状況に応じて料金を変更することがあります。

### (イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	272 円 15 銭
---------------------	------------

### (ロ) 電力量料金

電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定いたします。

最初の 120 キロワット時までの 1 キロワット時につき	16 円 97 銭
120 キロワット時をこえ 300 キロワット時までの 1 キロワット時につき	21 円 99 銭
300 キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	25 円 42 銭

## ホ その他

(イ) 契約期間満了に先だつて、原則としてこの契約種別以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。

(ロ) この契約種別からこの契約種別以外の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、この契約種別を適用いたしません。

(4) 大和ライフエナジア動力プラン(四国エリア)

イ 対象となるお客さま

動力(電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。)を使用され、当該一般送配電事業者が定める託送約款等の動力標準接続送電サービスの対象となるお客さまで、当社との協議が整ったお客さまを対象といたします。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツとします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

ハ 契約電力

(イ) 契約電力は、需要場所における契約負荷設備の内容等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。ただし、この供給条件による電気の供給を受ける前に電気の供給を受けている場合は、この供給条件による電気の需給契約の申込の際の契約電力を基準として定めます。

契約電力に協議により定めた値を用いる場合は、最大需用電力の変動に応じて、契約電力の見直しをお願いする場合があります。

(ロ) お客さまが契約主開閉器により契約電力を定めることを希望される場合には、契約電力は、(イ)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、4(契約容量および契約電力の算定方法)により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

ニ 料金

料金は、基本料金、電力量料金および需給約款別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、3(燃料費調整(四国エリア))(1)イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を下回る場合は、3(燃料費調整(四国エリア))(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、3(燃料費調整(四国エリア))(1)イによって算定された平均燃料価格が 26,000 円を上回る場合は、3(燃料費調整(四国エリア))(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

なお、当社は市場の状況に応じて料金を変更することがあります。

#### (イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が 0.5 キロワットの場合の基本料金は、契約電力が 1 キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力 1 キロワットにつき	1060 円 68 銭
-----------------	-------------

#### (ロ) 電力量料金

電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏季料金	その他季料金
1 キロワット時につき	15 円 80 銭	14 円 35 銭

#### ホ その他

(イ) 契約期間満了に先だって、原則としてこの契約種別以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。



(ロ) この供給条件からこの供給条件以外の供給条件に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、この供給条件を適用いたしません。

(ハ) 変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。

### 3 燃料費調整(四国エリア)

#### (1) 燃料費調整額の算定

##### イ 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.2104$$

$$\beta = 0.0541$$

$$\gamma = 1.0588$$

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

##### ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

(イ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 26,000 円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (26,000 \text{ 円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 26,000 円を上回り、かつ、39,000 円以下の場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 26,000 \text{ 円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ハ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 39,000 円を上回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (39,000 \text{ 円} - 26,000 \text{ 円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

#### ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

なお、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間	その年の 6 月の起算日から 7 月の起算日の前日までの期間
毎年 2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間	その年の 7 月の起算日から 8 月の起算日の前日までの期間
毎年 3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間	その年の 8 月の起算日から 9 月の起算日の前日までの期間
毎年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間	その年の 9 月の起算日から 10 月の起算日の前日までの期間
毎年 5 月 1 日から 7 月 31 日までの期間	その年の 10 月の起算日から 11 月の起算日の前日までの期間

毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の11月の起算日から12月の起算日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月の起算日から翌年の1月の起算日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	翌年の1月の起算日から2月の起算日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の2月の起算日から3月の起算日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月の起算日から4月の起算日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の4月の起算日から5月の起算日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間(翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の5月の起算日から6月の起算日の前日までの期間

## ニ 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。ただし、大和ライフエナジア電灯プランA家庭用(四国エリア)および大和ライフエナジア電灯プランA(四国エリア)のお客さまについては、最低料金適用電力量までは、最低料金に適用される燃料費調整単価といたします。

なお、最低料金適用電力量とは、1契約につき最初の11キロワット時までの最低料金が適用される電力量をいいます。

### (2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

イ 大和ライフエナジア電灯プランA家庭用(四国エリア)、大和ライフエナジア電灯プランA(四国エリア)

最低料金	1 契約につき最初の 11 キロワット時まで	2 円 15 銭 4 厘
電力量料金	上記をこえる 1 キロワット時につき	19 銭 6 厘

ロ イ以外の場合

1 キロワット時につき	19 銭 6 厘
-------------	----------

(3) 燃料費調整単価等のお知らせ

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格、1 トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価をお知らせいたします。

4 契約容量および契約電力の算定方法

2(3) (大和ライフエナジア電灯プラン B(四国エリア))ハ(ロ)および 2(4) (大和ライフエナジア動力プラン(四国エリア))ハ(ロ)の契約容量または契約電力は、次により算定いたします。

- (1) 供給電気方式および供給電圧が交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流(アンペア)} \times \text{電圧(ボルト)} \times \frac{1}{1,000}$$

なお、交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトの場合の電圧は、200 ボルトといたします。

- (2) 供給電気方式および供給電圧が交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流(アンペア)} \times \text{電圧(ボルト)} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}$$

5 日割計算の基本算式

- (1) 日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。

イ 基本料金または最低月額料金を日割りする場合

$$1 \text{ 月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間の日数}}$$

ロ 大和ライフエナジア電灯プラン A 家庭用(四国エリア)、大和ライフエナジア電灯プラン A(四国エリア)の料金適用上の電力量区分を日割りする場合

$$(イ) \text{ 最低料金適用電力量} = 11 \text{ キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間の日数}}$$

なお、最低料金適用電力量とは、イにより算定された最低料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第 1 段階料金適用電力量} = 120 \text{ キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間の日数}}$$

—最低料金適用電力量

なお、第 1 段階料金適用電力量とは、最初の 11 キロワットをこえ 120 キロワット時までの 1 キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第 2 段階料金適用電力量} = 300 \text{ キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間の日数}}$$

—最低料金適用電力量—第 1 段階料金適用電力量

なお、第 2 段階料金適用電力量とは、最初の 120 キロワット時をこえ 300 キロワット時までの 1 キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

(ロ) (イ)に規定する最低料金適用電力量、第 1 段階料金適用電力量および第 2 段階料金適用電力量の単位は、1 キロワット時とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

ハ 大和ライフエナジア電灯プラン B(四国エリア)の料金適用上の電力量区分を日割りする場合

$$(イ) \text{ 第 1 段階料金適用電力量} = 120 \text{ キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間の日数}}$$

なお、第 1 段階料金適用電力量とは、最初の 120 キロワット時までの 1 キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第2段階料金適用電力量} = 300 \text{ キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間の日数}}$$

－第1段階料金適用電力量

なお、第2段階料金適用電力量とは、最初の120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

(ロ) (イ)に規定する第1段階料金適用電力量および第2段階料金適用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ニ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて算定いたします。

(2) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イからニまでにいう計量期間の日数は、次のとおりといたします。

イ 電気の供給を開始した場合

開始日を含む計量期間の日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合

消滅日の前日を含む計量期間の日数といたします。

(3) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イからニまでにいう暦日数は、次のとおりといたします。

イ 電気の供給を開始した場合

開始日を含む計量期間の始期の属する月の日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合

消滅日の前日を含む計量期間の始期の属する月の日数といたします。

(4) 契約種別、契約電流、契約容量等を変更したことにより、料金に変更があった場合の日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。

## 附則

### 1 実施期日

この約款は2019年10月1日から実施いたします。